

# 貸借対照表

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,907,517	流 動 負 債	1,779,466
現金及び預金	735,337	買 掛 金	106,741
売 掛 金	468,897	短 期 借 入 金	50,000
商 品	7,970	未 払 金	945,920
前 払 費 用	534	未 払 費 用	44
前 払 金	204,148	未 払 法 人 税 等	7,100
未 収 入 金	473,158	未 払 消 費 税 等	11,851
立 替 金	17,294	前 受 金	138,062
そ の 他	179	預 り 金	514,590
		役 員 賞 与 引 当 金	4,248
		そ の 他	910
		固 定 負 債	—
固 定 資 産	5,632	負 債 合 計	1,779,466
有 形 固 定 資 産	2,062	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	3,800	株 主 資 本	133,682
減 価 償 却 累 計 額	△1,738	資 本 金	30,000
無 形 固 定 資 産	570	資 本 剰 余 金	—
ソ フ ト ウ ェ ア	570	利 益 剰 余 金	103,682
		利 益 準 備 金	805
		そ の 他 利 益 剰 余 金	102,877
		繰 越 利 益 剰 余 金	102,877
		純 資 産 合 計	133,682
資 産 合 計	1,913,149	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,913,149

(注) 記載内容には、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品……………3～5年

#### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

#### ハ. リース資産

該当事項はありません。

### (3) 重要な引当金の計上基準

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

該当事項はありません。

### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理……………税抜方式

ロ. 連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債務 91,625 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引	
売上高	535 千円
売上原価	359 千円
2. 営業取引以外の取引高	
販売費及び一般管理費	37,568 千円
支払利息	411 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	3,000 株	一株	一株	3,000 株

(2) 当事業年度末日における新株予約権等に関する事項

	平成 25 年 7 月 19 日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	40 株
新株予約権の残高	40 個

(3) 自己株式の総数に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額 44,560 円 90 銭

② 1株当たりの当期純利益 23,049 円 57 銭

※ 1株当たり当期純損失の算定基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 69,148 千円

普通株式に係る当期純利益 69,148 千円

普通株式の期中平均株式数 3,000 株

### 6. 後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。